

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192074	山梨県	蓮田市	都市 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		85.2%	91.1%
電話交換		87.8%	93.2%
公用車運転	○ 技能労働者が専任しており、退職までは現状の予定。	89.0%	87.9%
し尿収集		98.9%	98.1%
一般ごみ収集		98.3%	97.4%
学校給食(調理)		68.6%	71.6%
学校給食(運搬)		93.5%	91.2%
学校用務員事務		28.2%	37.0%
水道メーター検針		99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持		98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%
調査・集計		94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	官長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 庶務 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を兼職しての事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	8	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理者の条件などの観点から継続してないため	1		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理者の条件などの観点から継続してないため	0		41.6%	48.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設 (公民館等、山の家等)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.2%
大規模公園	3	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理者の条件などの観点から継続してないため	0		35.3%	44.3%
公営住宅	12	4	33.3%	老朽化している施設があるが応募が見込めず、導入が進められないため	0		5.9%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設を移転のため、応募が見込めず、指定管理者も少額のため	0		18.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館 (美術館、博物館、歴史館等)	2	0	0.0%	美術館、資料館については規模も小さく指定管理者も少額となり、応募が見込めないため	2		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	生涯学習活動の拠点として、地域の集約に資しているなど、競争得が高いため	0		18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		31.6%	51.6%
会館所、研修所等 (青少年の会等を含む)	1	0	0.0%	開設時期は10年度であり、指定管理者制度をめぐり、大きなコスト増が見込まれるため	0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が保健行政事務を行っている施設のため	1		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設再考や協議等があり、導入の検討までには至っていないため	4		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	次回(令和6年度)調査までに検討
-----	---	---	------------------

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公債の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		